



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 株式会社エフアンドエム 上場取引所 大
 コード番号 4771 URL <http://www.fmltd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森中 一郎 (TEL) (06) 6339-7177
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 田辺 利夫 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	892	5.1	88	84.3	87	84.0	45	-
22年3月期第1四半期	849	△7.6	47	△56.6	47	△56.8	2	△97.1

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	319	31	-	-
22年3月期第1四半期	17	00	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	4,656	3,584	3,584	3,584	76.6	24,839	28	
22年3月期	4,766	3,609	3,609	3,609	75.4	25,020	03	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 3,566百万円 22年3月期 3,592百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	-	0	00	-	500	00
23年3月期	-	-	-	-	-	-
23年3月期(予想)	-	0	00	-	500	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	1,816	7.9	127	57.8	125	61.6	62	423.5	433	63
通期	3,882	10.0	411	50.9	407	51.6	202	77.6	1,408	81

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、（添付資料）4 ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	154,814株	22年3月期	154,814株
23年3月期1Q	11,212株	22年3月期	11,212株
23年3月期1Q	143,602株	22年3月期1Q	143,602株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）3 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 連結財務諸表等	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の回復を背景とした輸出、生産の増加や、政府の緊急経済対策などにより、企業収益は緩やかな回復を続けているものの、個人消費や雇用情勢の改善は思わしくなく、欧州諸国の財政危機を契機とする世界的な株安や円高・デフレなど、依然として景気の先行き不透明な状況が続いております。とりわけ当社グループが主にサービスを提供する対象である中小企業及び個人事業主においては、未だ総じて先行き不透明な景況感が続いております。

このような状況の下、当社グループは主要事業の会員数の増加に努めるとともに、サービスの拡充と業務の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は8億92百万円、(前年同四半期比5.1%増)、営業利益は88百万円(同84.3%増)、経常利益は87百万円(同84.0%増)、四半期純利益は45百万円(同1778.2%増)となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

①アウトソーシング事業

生命保険営業職員を中心とする個人事業主及び小規模法人に対する記帳代行に関しましては、前期から引き続き会員数の安定的な増加に注力すると共に、生命保険に限らない一般の記帳代行会員の増加に向けて、サービスの拡充と新規チャネルの開拓に取り組んでまいりました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の記帳代行会員数は37,997名(前連結会計年度末比809名増)となりました。そのうち、生命保険営業職員に限らない一般の記帳代行会員数は1,912名(前連結会計年度末比308名増)となりました。

この結果、アウトソーシング事業における当第1四半期連結会計期間の売上高は4億52百万円(前年同四半期比9.0%増)、営業利益は1億82百万円(同9.6%増)となりました。

②エフアンドエムクラブ事業

主に中小企業の総務部門に対する各種情報提供サービスを核とするエフアンドエムクラブ事業は、従来の総務周辺の情報提供サービスに加え、財務面での情報提供サービスの販路拡大とサービス拡充に努めました。具体的には、クライアント企業の財務諸表からキャッシュ・フロー診断を行い資金戦略をサポートする『財務サポートサービス』、格付診断書を作成し、診断結果をベースに改善すべき点を洗い出し、将来の財務体質の強化、銀行からの格付を改善することを目指す『格付診断サービス』があります。また、会員企業の増大に向けては、各生命保険会社に協賛したセミナー開催時の満足度を向上させ、リピート開催の要請を受けることにより先々の営業機会の確保に努めました。その結果、当第1四半期連結会計期間末のエフアンドエムクラブ会員数は3,392社(前連結会計年度末比増減0)となりました。

この結果、エフアンドエムクラブ事業における当第1四半期連結会計期間の売上高は2億87百万円(前年同四半期比20.0%増)、営業利益は42百万円(同166.7%増)となりました。

今後会員企業の増大に向けては、サービス提供体制の一層の強化を図ることにより、既存会員の契約更新率向上に努めてまいります。

③タックスハウス事業

ワンストップ・ファイナンシャルショップを目指す、税理士・公認会計士のボランタリーチェーン「TaxHouse」の本部を運営するタックスハウス事業は、既存加盟店に対するサービスの拡充に努めることにより、各店舗の収益力を向上させると共に、安定的な売上確保に努めました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の「TaxHouse」加盟店数(事務所数)は444件(前連結会計年度末比7件減)となり、ランチを含めた加盟店舗数は544店舗(同7店舗減)となりました。

この結果、タックスハウス事業における当第1四半期連結会計期間の売上高は60百万円(前年同四半期比5.4%減)、営業利益は11百万円(同157.5%増)となりました。

④不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は大阪本社が所有するビルの賃貸収入で、安定した収益を計上しておりますが、昨今の経済状況を反映したテナントの入れ替えや自社利用の増加などもあり、不動産賃貸事業における当第1四半期連結会計期間の売上高は16百万円(前年同四半期比13.8%減)、1百万円の営業損失(前年同四半期は0百万円の営業利益)となりました。

⑤その他事業

その他事業は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業ならびにパソコン教室運営およびFC指導事業等になります。パソコン教室から改変した資格学校アテナの運営においては、パソコン講座の受講生に対してカウンセリングを積極的に行うなどして継続率を高めることで収益力の向上に努めました。また、医療事務講座については本年4月に行われた診療報酬点数改定によって教材等が一新されることが影響し、受講生の増加ペースは緩やかな伸びにとどまりました。

この結果、その他事業における当第1四半期連結会計期間の売上高は75百万円(前年同四半期比32.3%減)、20百万円の営業損失(前年同四半期は0百万円の営業損失)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①総資産及び純資産の状況

当第1四半期末における総資産につきましては、受取手形及び売掛金が29百万円、その他流動資産が12百万円増加した一方、現金及び預金が1億3百万円、繰延税金資産が31百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1億10百万円減少の46億56百万となりました。

純資産につきましては、四半期純利益45百万円、配当金の支払71百万円などにより、前連結会計年度末に比べて25百万円減少の35億84百万円となりました。この結果、当第1四半期末の自己資本比率は76.6%となり、前連結会計年度末より1.2ポイント上昇いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は20億50百万円となりました。当第1四半期末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は27百万円の減少となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益87百万円、減価償却費24百万円があった一方、賞与引当金の減少55百万円、売上債権の増加20百万円、法人税等の支払68百万円などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は11百万円の減少となりました。これは主に貸付金の回収による収入4百万円などがあった一方、有形固定資産の取得による支出11百万円、無形固定資産の取得による支出2百万円、保険積立金にかかる支出2百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は64百万円の減少となりました。これは主に配当金の支払44百万円、長期借入金の返済による支出20百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点におきましては、平成22年5月13日に公表いたしました「決算短信」に記載の内容から変更はございませんが、足元の状況や今後の収益見込等予測できる範囲での情報を総合的に勘案した上で、予想の修正等が見込まれる場合は、適時開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,050,113	2,153,752
受取手形及び売掛金	221,476	192,120
商品及び製品	17,333	19,438
仕掛品	2,812	28
原材料及び貯蔵品	1,013	1,183
繰延税金資産	33,214	64,475
その他	77,232	64,793
貸倒引当金	△17,094	△14,787
流動資産合計	2,386,101	2,481,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	997,061	1,000,703
工具、器具及び備品(純額)	74,466	77,188
土地	729,631	729,631
有形固定資産合計	1,801,159	1,807,522
無形固定資産		
のれん	14,290	14,521
その他	79,038	82,009
無形固定資産合計	93,329	96,531
投資その他の資産		
投資有価証券	15,602	15,800
繰延税金資産	24,964	25,290
滞留債権	130,934	139,343
差入保証金	179,714	179,734
保険積立金	123,632	121,603
その他	68,989	75,781
貸倒引当金	△168,053	△175,984
投資その他の資産合計	375,785	381,568
固定資産合計	2,270,273	2,285,622
資産合計	4,656,374	4,766,627

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,489	12,767
短期借入金	80,000	80,000
未払法人税等	12,568	68,262
賞与引当金	55,045	110,778
その他	316,188	268,191
流動負債合計	475,290	539,999
固定負債		
長期借入金	540,000	560,000
負ののれん	3,041	3,086
その他	53,537	53,549
固定負債合計	596,579	616,636
負債合計	1,071,870	1,156,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	907,401	907,401
資本剰余金	2,085,810	2,085,810
利益剰余金	845,328	871,276
自己株式	△271,316	△271,316
株主資本合計	3,567,224	3,593,172
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△254	△246
評価・換算差額等合計	△254	△246
新株予約権	3,522	3,264
少数株主持分	14,012	13,800
純資産合計	3,584,504	3,609,991
負債純資産合計	4,656,374	4,766,627

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	849,264	892,888
売上原価	274,025	312,461
売上総利益	575,239	580,426
販売費及び一般管理費	527,312	492,113
営業利益	47,926	88,313
営業外収益		
受取利息	3,359	2,274
受取配当金	101	277
負ののれん償却額	45	45
業務受託料	283	302
保険事務手数料	86	140
その他	723	504
営業外収益合計	4,600	3,545
営業外費用		
支払利息	3,949	3,500
社債利息	322	—
その他	513	534
営業外費用合計	4,784	4,035
経常利益	47,742	87,823
特別損失		
固定資産除却損	600	—
減損損失	—	84
投資有価証券評価損	—	183
特別損失合計	600	268
税金等調整前四半期純利益	47,142	87,555
法人税、住民税及び事業税	10,868	9,898
法人税等調整額	33,951	31,592
法人税等合計	44,819	41,491
少数株主損益調整前四半期純利益	—	46,064
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△118	211
四半期純利益	2,441	45,852

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	47,142	87,555
減価償却費	22,713	24,063
減損損失	—	84
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,081	△5,625
賞与引当金の増減額(△は減少)	△45,859	△55,732
受取利息及び受取配当金	△3,461	△2,551
支払利息	4,271	3,500
固定資産除却損	600	—
租税公課	—	3,020
投資有価証券評価損益(△は益)	—	183
売上債権の増減額(△は増加)	△40,923	△20,946
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,857	△508
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,172	△1,278
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△23,879	△10,263
その他の流動負債の増減額(△は減少)	68,562	20,649
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△12,588	△12
その他	767	257
小計	19,111	42,396
利息及び配当金の受取額	3,577	2,494
利息の支払額	△4,279	△3,510
法人税等の支払額	△177,477	△68,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	△159,067	△27,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,760	△11,075
無形固定資産の取得による支出	△2,725	△2,909
貸付金の回収による収入	6,000	4,000
保険積立金の積立による支出	—	△2,029
差入保証金の回収による収入	—	20
その他	△221	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,707	△11,994
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△20,000	△20,000
社債の償還による支出	△16,000	—
配当金の支払額	△53,911	△44,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,911	△64,411
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△255,686	△103,638
現金及び現金同等物の期首残高	1,920,862	2,153,752
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,665,176	2,050,113

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

(単位:千円)	アウトソーシング事業	エフアンドエムクラブ事業	タックスハウス事業	不動産賃貸事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	415,107	239,832	64,157	18,935	111,231	849,264	—	849,264
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	18,042	4,555	1,824	30,505	54,927	(54,927)	—
計	415,107	257,874	68,713	20,759	141,736	904,192	(54,927)	849,264
営業利益	166,922	15,802	4,353	123	△751	186,450	△138,523	47,926

〔所在地別セグメント情報〕

在外子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

海外売上高がないため、該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱うサービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「アウトソーシング事業」、「エフアンドエムクラブ事業」、「タックスハウス事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「アウトソーシング事業」は個人事業主及び小規模法人向け記帳代行サービスを提供しております。「エフアンドエムクラブ事業」は中堅・中小企業向けの総務・財務面情報提供サービスを提供しております。「タックスハウス事業」は税理士・公認会計士向けボランタリーチェーン運営を行っております。「不動産賃貸事業」は大阪本社ビルの賃貸事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	アウトソーシング事業	エフアンドエムクラブ事業	タックスハウス事業	不動産賃貸事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	452,646	287,914	60,674	16,320	817,556	75,331	892,888
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	601	3,628	1,824	6,054	21,813	27,867
計	452,646	288,516	64,302	18,144	823,610	97,145	920,755
セグメント利益	182,902	42,142	11,210	△1,480	234,775	△20,229	214,546

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社エフアンドエムネットワーク株式会社のシステム開発事業ならびにパソコン教室運営およびFC指導事業等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	234,775
「その他」の区分の利益	△20,229
セグメント間取引消去	53
のれんの償却額	△105
全社費用(注)	△127,452
固定資産の調整額	1,272
四半期連結損益計算書の営業利益	88,313

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。